

Title	久武雅夫著 数理経済学原理
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.12 (1955. 12) ,p.951(47)- 953(49)
JaLC DOI	10.14991/001.19551201-0047
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19551201-0047">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19551201-0047</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

たとわれない。例を以て Gordon Childe, "What Happened in History," reprinted 1952, p. 48 以下参照。

(9) K. ヒム・ツレチヤコフ『北部アジアにおける原始的狩獵(上)』(田村秀文氏譯『善隣協會調査月報』第七五號・昭和一三年八月所收) 四九—五八頁。

(10) M. J. Hershkovits, op. cit. P. 132. 同書に於て Grass, Buxton, Durkheim, Kaberry, Malinowsky, Thurnwald 等々の見解をあげてゐる。

書評及び紹介

久武雅夫著

『数理經濟學原理』

最近の理論經濟學は數學の知識なくしては、その完全なる理解は不可能であり、しかもいわゆる數學の著書は物理學への應用が主として説かれてゐるため、經濟學を志す人々にとつて應用面への興味を懷せることが少なく、經濟學と數學の遊離が屢々問題とされてゐる。幸いにして最近數年間は經濟學を學ぶ人々のために著された經濟數學の著書が比較的豊富になつてきたので、この困難は次第に除去されつつある。しかし数理經濟學の發展自體が日進月歩の状態にある以上、これを解説すべき經濟數學の著書もその内容を新たにする必要がある。ここに擧げる久武教授の『数理經濟學原理』はまさにかかる要請に應えたものであり、著者はその序文において「現在では數學記號を使用しない經濟理論に關する論文の方が稀少性を持つと云う位になつてきた。しかしその反面に數學分析がその本來の經濟的意味を離れて獨走する危険が見えないでもない。……これ等の制約にも拘らず數學的方法の重要性は未だ十分認識されてゐるとは云えないし、經濟現象の複雑な因果關係を説明すべき役割はむしろ今後に期待される。」と述べて居られる。本書はかかる立場から

現代における数理經濟學の諸問題を解説したもので、靜學的分析、互視的理論と微視的理論、需要の理論、生産者均衡、線型計畫、交換の均衡、投資と所得、貨幣分析、加速度原理、成長率の問題等が收められている。

第一章では資本主義經濟の基礎としての私企業の意義、靜學と動學、比較靜學と安定の條件等の諸概念に對して簡單な説明が與えられる。第二章では先ず諸變數とグループの可能性の關係が説かれ、個々の函數關係が種々雜多でもそれ等を綜合した關係は安定してゐると云う場合には互視的な函數關係が成立する。かくして平均人的思想が成立し平均人の行動を社會全體の運動の縮圖と見做すことが可能となる。經濟體系を表わす方程式が一次式で表わされてゐる場合には、マトリックスの使用によつて連立二次方程式を解くことができる。次で合成財と部門分割の問題がとり上げられてゐるがこれ等の記述は第三―第五章の理論的展開の伏線をなすこととなる。第三章「需要の理論」ではヒックス、アレン型の無差別曲線論が説かれ、その數學的展開から安定の條件が導かれる。更にこの理論から支出擴張線が引き出されエンゲル法則と消費の所得弾力性の概念が説明される。これ等の検討を終えた後需要曲線の問題に入つてスルーツキーの基本方程式を出發點として需要函數、需要法則の數學的表現が與えられる。

第四章「生産の均衡とその變動」では、固定資本、經營資本、流動資本等の諸概念に説明が與えられた後、生産函數——限界生産力を數學的に表現し、限界生産力均等の方程式が導かれる。更に生産物乃至生産要素の價格變化の影響を論じ、生産係數の變化に及び、

代用の弾力性を無差別曲線について論じダグラス函数との關係を述べている。そしてこれ等の生産理論から供給函数が導かれるが、生産函数の場合には労働と原料の如き補充關係が屢々存在するため、原料との一定比率を越えて労働が増加する場合には限界生産力均等の法則は妥當しない。かかる場合にはワルラス、パレート等は生産係數を用いて生産者均衡を説明したが、この方法は凡ての生産要素間に代替關係がない場合にだけしか使用できない。これを克服して特殊の場合における理論をも包攝した限界生産力説を樹立したのはサムエルソンである。各企業が生産要素の價格を所與として行動する場合には特異點の存在は均衡の決定に影響を與えないけれども、生産要素の需要と供給の關係によつて價格を決定する場合には、特異點の存在は價格を不決定ならしめる可能性がある。第五章線型計畫ではこの理論が短期分析に妥當することから出發する。企業規模が固定し、經營資本と流動資本だけが可變的である場合には、(一)企業が支配し得る凡ての生産要素を凡ての可能な割合で組合わせる生産函数を設定し、(二)一定の生産量又は賣上金額に對し費用を最小ならしめる様に各種の生産要素の使用量を決定し、(三)企業利潤を最大ならしめる様に生産量を決定するのである。この方法は従來の限界分析とは異なるもので戦後においてクイプマンズやサムエルソンによつて發展せしめられたものである。第五章はこの理論の數學的表現に當てられている。

第六章交換の均衡とその變動においては、自由競争の定義が下され、この條件下における均衡が述べられる。この場合、價格と平均生産費と限界生産費の三者は一致し餘利利潤は消滅する。次にク

衡成長率が導かれるが、デューゼンベリによれば、短期的には限界消費性向は遞減するが、長期的には生活水準の向上と共に消費性向は安定的になると考えられる。このために起る成長率の低下を補うのが人口の増加と發明である。發明によつて資本の限界生産力が高まり成長率を引上げる。不完全雇用下では投資と貯蓄性向とが所得水準を決定したが、發展する經濟では資本の限界生産力と貯蓄性向が成長率を決定する。更にこれを資本の構造に結びつけるためマルクスの再生産表式が援用される。最後にヒックスの景氣循環と成長率の關係、ハロッドの  $G_s$  と  $G_c$  の關係が論ぜられる。

以上が十章二八八頁に及ぶ本書の概要である。本書は特に新理論を導き出すと云うよりも現代における数理經濟學の各種の問題を網羅的に説明した點に特色があり、その敘述も平易であり、教養過程を終えて専門過程に移ろうとする學生諸君の好參考書であると云うことができよう。(日本評論新社 四八〇圓) (鈴木 諒一)

F・ペーレンス著  
石津 英雄 譯

『近代經濟學の生誕』

——ゴッセンへの批判——

今回、岩波書店の「時代の窓」叢書創刊に當り、その一冊として東獨の經濟學者フリッツ・ペーレンスの Hermann Heinrich

書評及び紹介

ルノー流の獨占理論からライナーの獨占度理論への發展が説明され、第三節で不完全競争と獨占が、第四節では均衡の安定性が取扱われ、「蜘蛛の巣の理論」もここで紹介される。第五節では最近ノイマンとモルゲンステルンによつて唱えられた「ゲームの理論」が問題とされる。交換或いは分配の問題においては互に相手の態度が問題となるわけ、従來の形の單純な利潤極大或いは費用極小の原理のみでは問題を十分に解決することはできない。交換當事者は互に相手の取得分を最小にしようとしながら自分の取得分を最大にしようとする努力をする。これがミニマックスの理論である。更に交換當事者が三人の場合には何れかの二人が組んで第三者の取得分を最小にしようとする場合が擧げられる。この問題を解決するには位相數學、集合論、確率論、線型代數學等の近代數學を必要とする。第七章投資と所得では先ずケインズの有效需要の原理が紹介され、投資誘因流動性選擇から投資乘數の理論が導かれる。更に「エノノメトリカ」誌上でサムエルソンが展開したケインズ模型の修正が行われる。第八章實物體系と貨幣體系では、セイの法則と同次性公準から出發しフィッシャーの貨幣數量説に及びペティンキン論争における貨幣ヴェール觀に言及し、クラインが「ケインズ革命」で展開したケインズ體系から貨幣量を可變的とした場合の模型導出の可能性が説かれる。第九章動學分析の基礎では、「景氣循環論」においてヒックスが論じた加速度の原理が紹介され誘發投資の收斂と發散の解が與えられる。その後に乗數と加速度の相互關係が與えられ非線型動學體系やフリッシュ、カレッキー等の衝擊理論に及ぶ。最後の第十章成長率と景氣變動では均衡成長率の概念を興え乘數の理論を基礎とする均

Gossen oder Die Geburt der wissenschaftlichen Apologetik des Kapitalismus, 1949. が譯出された。卷末に附された「譯者あとがき」によつて、その内容はよく簡潔に紹介されている。

著者は主觀價值經濟理論をもつて、帝國主義におけるブルジョア・イデオロギーの一部分であると規定する。従つてマルクス主義的政治經濟學によるその批判は、帝國主義そのものの理論的把握を擴大發展させることとともに、その鬭争の重要な課題となるものでなければならぬ。従つて彼のゴッセン批判の目的は「むしろ限界効用理論と近代經濟學的機能主義の體系立つた敘述と批判の形で充分に發展」させるための、一つの準備工作たらしめるところにある。

彼の論點は、第一にゴッセンの著作が發表されて二十年後に再發見されたことに對する社會的背景を明かにすること、第二にそれが十九世紀の最後の三十年間という時期に一つの體系に完結した理由、殊にその必要條件としての物的諸條件の成熟のみならず、その充分條件としての思想的背景あるいは「イデオロギーの傳統」を明かにすること、そして第三にゴッセンの理論が個人主義的、形式主義的體系の典型であることを明かにすることにおかれる。政治的、經濟的自由を主張するブルジョア・デモクラシーの主張は、その後プロレタリアの社會主義的要求の存在が意識された時に半途に放棄され、封建勢力との妥協が成立するとともに社會主義に對する資本主義の科學的辯護論の必要が意識された。マルクスは、それが